



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,207	11.0	147	1.6	286	32.1	229	441.9
27年3月期第1四半期	8,292	7.4	145	△8.8	216	△9.3	42	△98.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 610百万円 (201.9%) 27年3月期第1四半期 202百万円 (△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.69	ー
27年3月期第1四半期	0.66	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	61,435	45,167	72.5
27年3月期	65,690	45,550	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 44,534百万円 27年3月期 44,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.5	450	△4.7	550	△13.3	250	△16.4	4.03
通期	49,000	3.1	3,600	4.2	3,750	△2.5	2,350	1.0	37.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	70,424,226株	27年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,324,599株	27年3月期	8,280,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	62,084,299株	27年3月期1Q	63,670,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着と原油価格の低位安定を背景として輸出関連企業を中心に企業収益が改善傾向にあることに加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減速懸念やギリシャの債務問題をはじめとした海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要、固定無線関連分野においては消防救急無線や防災行政無線需要、放送関連分野ではFM補完局の需要がそれぞれ発生しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比2.2%増の111億8千5百万円となり、売上高につきましては、前年同期比11.0%増の92億7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比1.6%増の1億4千7百万円、経常利益は前年同期比32.1%増の2億8千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比441.9%増の2億2千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### ① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービス拡充に伴って複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。固定無線関連分野においては、平成28年5月末のデジタル化完了に向けて消防救急無線需要が継続しております。また、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要も発生しております。このほか、標準電波送信所設備の更新案件も前年度から継続しております。放送関連分野においては、携帯端末向けV-Highマルチメディア放送の基地局需要が終息しつつありますが、一方で、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要が発生しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進すると共に、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比1.8%増の84億1千万円、売上高は前年同期比3.8%減の63億8千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比31.6%減の2億8千万円となりました。

#### ② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資の回復傾向が継続しております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調に推移しております。また、熱処理受託加工についても概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比3.3%増の27億7千5百万円、売上高は前年同期比72.5%増の28億1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比99.3%増の3億8千5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億5千5百万円減少し614億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千2百万円減少し440億9千7百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が9億2千9百万円増加したものの、法人税等の納付や配当金の支払等により現金及び預金が31億8千9百万円、受取手形を含む売掛債権が28億4千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円増加し173億3千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が4億9千9百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億7百万円減少し122億5千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円、法人税等の納付により未払法人税等が9億4千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少し40億1千4百万円となりました。その主な要因は、前受金への振替等により長期前受金が6億1百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少し451億6千7百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億4千万円増加したものの、利益剰余金が7億1千万円減少したこと等が挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月15日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,993	17,803
受取手形・完成工事未収入金等	19,198	16,358
未成工事支出金	766	911
その他のたな卸資産	6,767	7,551
繰延税金資産	527	554
その他	667	923
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	48,909	44,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,822	10,107
機械装置及び運搬具	7,751	7,593
土地	2,146	2,146
リース資産	264	216
建設仮勘定	241	25
その他	5,173	5,181
減価償却累計額	△19,273	△19,105
有形固定資産合計	6,125	6,165
無形固定資産		
無形固定資産	190	186
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,982
長期貸付金	66	2
長期預金	1,550	1,550
退職給付に係る資産	740	740
繰延税金資産	86	83
その他	1,635	1,722
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	10,465	10,986
固定資産合計	16,781	17,338
資産合計	65,690	61,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,743	7,152
短期借入金	1,159	1,242
リース債務	29	28
未払法人税等	978	32
未成工事受入金	190	162
完成工事補償引当金	27	29
製品保証引当金	66	92
賞与引当金	612	326
役員賞与引当金	96	—
工事損失引当金	60	7
その他	2,696	3,179
流動負債合計	15,661	12,253
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	58	54
長期前受金	601	—
繰延税金負債	219	386
役員退職慰労引当金	660	682
退職給付に係る負債	2,773	2,738
資産除去債務	49	49
その他	16	3
固定負債合計	4,479	4,014
負債合計	20,140	16,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	28,695	27,985
自己株式	△3,826	△3,858
株主資本合計	43,344	42,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,635
繰延ヘッジ損益	△9	10
為替換算調整勘定	85	92
退職給付に係る調整累計額	196	193
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,932
非支配株主持分	637	632
純資産合計	45,550	45,167
負債純資産合計	65,690	61,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,050	2,886
製品売上高	6,204	6,287
その他の事業売上高	37	32
売上高合計	8,292	9,207
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,850	2,460
製品売上原価	5,068	5,351
その他の事業売上原価	22	20
売上原価合計	6,941	7,832
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	200	426
製品売上総利益	1,135	936
その他の事業総利益	14	11
売上総利益合計	1,350	1,375
販売費及び一般管理費	1,205	1,227
<b>営業利益</b>	145	147
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	3
受取配当金	64	72
その他	24	79
営業外収益合計	93	154
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	9
コミットメントフィー	3	3
為替差損	11	—
その他	—	2
営業外費用合計	22	16
<b>経常利益</b>	216	286
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	0	7
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	216	279
法人税、住民税及び事業税	73	67
法人税等調整額	79	△28
法人税等合計	153	39
<b>四半期純利益</b>	63	240
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	229



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	63	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	340
繰延ヘッジ損益	△13	19
為替換算調整勘定	△12	13
退職給付に係る調整額	12	△2
その他の包括利益合計	139	369
四半期包括利益	202	610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	592
非支配株主に係る四半期包括利益	14	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,632	1,623	8,255	37	8,292	—	8,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1	12	112	124	△124	—
計	6,642	1,624	8,267	149	8,416	△124	8,292
セグメント利益	410	193	603	94	698	△553	145

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△553百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,372	2,801	9,174	32	9,207	—	9,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	83	99	△99	—
計	6,388	2,801	9,190	115	9,306	△99	9,207
セグメント利益	280	385	666	57	724	△576	147

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	4,051	△13.4
高周波関連事業	3,119	41.0
合計	7,171	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,410	1.8	14,802	△20.2
高周波関連事業	2,775	3.3	4,519	36.0
合計	11,185	2.2	19,322	△11.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,886	40.8
設備・機材売上	3,485	△23.9
電気通信関連事業小計	6,372	△3.9
高周波関連事業	2,801	72.6
報告セグメント計	9,174	11.1
その他	32	△13.6
合計	9,207	11.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。